平成 28 年度教職大学院派遣研修報告書

派遣者番号	28K19	氏　名	三浦　尚介
研究主題 ―副主題―	教師による家庭学習指導の質的向上を促す支援の在り方 ―自主学習指導コンサルテーションシステムの開発と実践を通して―		
派遣先	東京学芸大学教職大学院	担当教官	岩瀬　直樹
所属校	東久留米市立第十小学校	校　長	篠原　千秋

キーワード：家庭学習指導（宿題・自主学習指導）　自律的学習者の育成　児童主体の学習　学習の個別化　コンサルテーション　教師の支援　教師教育

１　研究の背景（目的）・主題設定の理由等

学力の向上には、授業改善だけでなく家庭学習指導の改善を行うことも重要だと指摘されている。それを示す顕著な例として秋田県が挙げられる。秋田県の家庭学習指導の特徴は、児童自身が学習内容を決めて主体的に取り組み、教師はそれを促したり支援したりする形で指導する点である。秋田県は全国学力・学習状況調査において例年上位に位置しており、この指導が要因の一つだと指摘されている。

その有効性が示されている一方で、小学校では依然として普及が進んでいない。その背景として家庭学習指導の改善が組織的に行われていないことが指摘されている。現在学校や関係諸機関では、学習指導要領改訂に向けて指導方法の検討や開発等が盛んだが、その多くが学校内の授業等の改善に焦点が当てられたものだと指摘されている。つまり、重要だとされている一方、多くの学校では家庭学習指導の組織的改善が行われず、教師の個人的努力に委ねられている。そして、教師の個人的努力には限界があると見られ、家庭学習指導の改善状況は芳しくない。

教師が家庭学習指導の改善を行うには、それを促す他者や組織からの支援が重要であると考えられるが、具体的にどのような支援が有効であるかについては、先行研究・実践ではほとんど触れられていない。そこで本研究では、家庭学習指導のコンサルテーションシステムの開発及び実践を通して、小学校教師が児童主体の家庭学習の実践と質的向上を行うための、有効な支援の在り方を提案する。

２　研究の内容・研究の方法

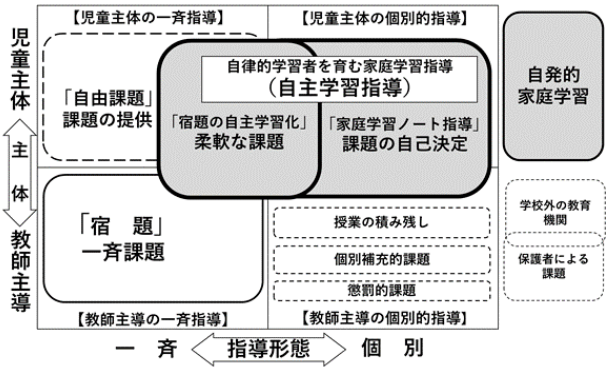
基礎研究では、先行実践・研究分析やコンサルティングの方法論の調査を行い、その成果を活用して、自主学習指導コンサルテーションシステムを開発する。その後、システムの有効性とどの段階でどのような課題が生じるのかを明らかにし、それを手掛かりとして有効な支援の在り方を提案する。

３　研究の結果

《基礎研究１　先行実践分析》

中央教育審議会(2016)の答申では、家庭学習指導の方向性の具体的な記述は見られないため、授業改善についての自律的学習者を育む「主体的・対話的で深い学び」の視点に沿って改善を行うこととした。

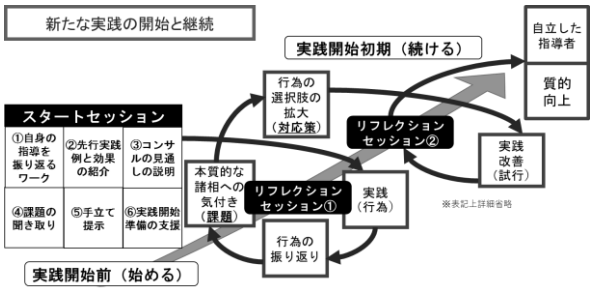
先行実践・研究の分析から、家庭学習指導が自律的学習者を育むものであるかは「主体は児童であるか（学習の主体）」、「学び方の多様性に応じているか（指導形態）」という二観点から判断できると考えた。そして、この二観点を用いて小学校教師が行っている家庭学習指導を分類した。



児童主体の個別的な家庭学習指導は、表の右上に位置する。本研究ではそれを更に「家庭学習ノート指導」と「宿題の自主学習化」の二つに分けて捉え、この二点を自主学習指導と定義した。

次に、先行実践を分析し具体的な指導項目を抽出した。結果、指導項目は「取組方や内容」、「連携」、「児童の支援や指導の工夫」、「効率化」の四つに大別された。得られた指導項目は持続可能性に関わるものも多く含まれ、質的向上と持続可能性の両側面から支援することが妥当であると判断した。得られた指導項目は、後述の自主学習指導コンサルテーションシステムの構築及び事後の分析過程において参考とした他、対象者が利用する補助資料としても活用した。

《基礎研究２コンサルテーションシステムの開発》



自主学習指導コンサルテーションは、教師が新たな実践を始め、改善しながら継続することから、実践開始前と実践開始初期の二つの段階に分けて設計を行い、それぞれ「スタートセッション」と「リフレクションセッション」と名付けた。

《実証研究：コンサルテーションの実施と分析》

（1）コンサルテーションの実際

三校の小学校に在籍する、計七名の学級担任を対象に実施した。一校では個人を対象に、後の二校は学年団を対象に行った。

スタートセッションは、実践開始に向けて対象者の背中を押すことを主なねらいとしており、導入時に興味喚起や基礎的知識を伝達するワークショップを行った。その後、対象者の事情や思い、学級の現状などを丁寧に聞き取り、それらを尊重しながら手だての提示や具体的な計画や準備の支援を行った。

リフレクションセッションは、実践開始後に二から三回実施した。省察を促すセッションを複数回繰り返す事により、対象者は次第に教師として成長し、自ら省察サイクルを回して、継続的に指導改善に取り組めるようになると考えた。

（2）コンサルテーションの結果と評価

夏期休業中にスタートセッションを行い対象者が実践を開始した後、約五ヶ月かけてリフレクションセッションを複数回実施した結果、三学期半ばの時点で全対象者の実践継続が確認できた。セッション間に自身で指導改善を行うなど指導者として自立する姿も見られ、本研究で提案するシステムは、充分に有効であったと判断した。

（3）発話分析による課題の抽出と分類

対象者の発話を内容別に分類し、項目名を付けた。これを実践開始前と実践開始初期に分けて分析・構造化した結果、以下のような事柄が明らかになった。

① 家庭学習指導は毎日継続的に行う学級システムの一部としての側面があるため扱う指導項目が多く、課題も多岐に渡る。家庭を巻き込むこともあり、指導方法の変更に重圧を感じて馴染みのある方法を望む様子も見られた。経験や周囲の影響が、先入観や固定観念となって生じさせている課題も多く、それらを個人の努力のみで解消することは難しい。本研究では、対話を丁寧に行うことで本人の抱える不安や疑念を引き出し、それに応じた支援を行ったことで多くを解消できた。対象者は、課題を解消する見通しや新たな指導方法への信頼感を得て、安心して実践に踏み切ることができたと言える。

② 開始初期に対象者が訴えてきた課題は、児童の取組状況の格差に起因するものが大部分で、現実に格差を目の当たりにしたことで教師主導性の高い指導へと立ち戻ろうとする様子が見られた。これは、スタートセッションの構造的な特徴が大きな原因だと考えられる。スタートセッションは事前にある程度の知識と技術を提供し、準備を整えてから実践を開始する構造になっている。このため理論と現実の乖離が生じ、得た知識や技術等が洗い流されやすい。対応策としては省察を促す継続的なフォローアップが有効で、対象者は実践を客観的に捉え、維持改善することができた。そして次第に自身で指導の状態を振り返りながら、修正を加えていくようになった。

４　研究の考察

他者が適切に支援を行うことで、対象者に自主学習指導の実践を促すことは十分に可能である。実践を開始させるには指導法等に関する技術的支援が有効だが、その実践の質を維持し、持続可能なものにするには、対象者が実践を客観的に省察し、自身の教育観を見直すことができるような教師教育的な支援が有効である。

５　今後の展望

本研究では教師の発話等でしか指導の質的向上を測れていないため、客観的な方法で別途調査が必要だと考える。さらに、調査がごく短期間であったため、より長期間の調査を行うことを検討したい。また、今後は、学校や家庭・地域を包括的に捉えたコンサルテーションの方法を検討したいと考えている。

筆者は研究成果を活用し、研修会やOJTの講師として自主学習指導の取組を普及させていく予定である。しかし、筆者のみの活動では限界があるため、研究成果をリーフレットや書籍としてまとめることで、より一層の普及を図りたい。また、本研究のように先行実践者がコンサルタントとして継続的に関わることができるのは稀なケースであり、実際は、管理職、ミドルリーダー、指導主事等がその役割を担うことが求められる。筆者は研究の成果を活用し、支援者の育成も行っていきたいと考えている。